物価_2

令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	熊本県
地方公共団体名	阿蘇市
都道府県・市町村コード(5桁)	43214
担当部局課名	総務部企画財政課
担当者氏名	大和　貴文
電話番号	0967-22-3204
メールアドレス	takafumi-yamato@city.aso.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）	
国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	139,262
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	252,000
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	3,258
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	105,000
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	3,460
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	－
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	190,792
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	6,814
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	－
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	－
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－
今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	82,901
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	50,568
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	－
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	105,000
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	3,460
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－
配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	82,901
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	241,360
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	6,814
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	105,000
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	3,460
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－
配分予定額計	439,535

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①（令和5年11月通知分）		82,901
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和5年11月通知分）		190,792
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年1月通知分）		50,568
小計　交付限度額②		241,360
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和5年11月通知分）		6,814
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年1月通知分）		1,806
小計　交付限度額③		8,620
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和5年12月通知分）		180,010
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和5年12月通知分）		12,253
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和●年●月通知分）		－
本省線越希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額） 小計：自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする）	自動計算分	－
	手動入力分	－
本省線越希望額（R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(給付費)交付限度額②に係る希望額）		－
本省線越希望額（R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(事務費)交付限度額③に係る希望額）		1,806
本省線越希望額（R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(給付費) 交付限度額④に係る希望額）		75,010
本省線越希望額（R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(事務費) 交付限度額⑤に係る希望額）		8,793
本省線越希望額（R5予備費により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）		－
移替先	総務省	
交付限度額計		525,144

		Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費（臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B 2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B 2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B 3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費	B 3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費	B 4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要 ①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に変義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	527,242	502,980	139,262	252,000	3,258	105,000	3,460	－	24,262												
差押禁止法の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付分）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		255,258	255,258	－	252,000	3,258	－	－	－	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　3600世帯×70千円 事務費　3258千円 事務費の内容　（需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出） ④R5年度分の住民税非課税世帯（3600世帯）	－	○	－	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5.予備	一体支援	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（均等割課税世帯分）（仮称）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		81,760	81,760	－	－	－	80,000	1,760	－	－	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等800世帯×100千円 事務費1,760千円 事務費の内容（需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）業務委託料として支出） ④R5年度分の住民税非課税世帯（800世帯）	－	○	－	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	こども加算（一体給付）	3	R5.予備	一体支援	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（こども加算分）（仮称）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		26,700	26,700	－	－	－	25,000	1,700	－	－	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯等の子供の人数　500人×50千円 事務費　1700千円 事務費の内容　（需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　として支出） ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数　（300人） R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数　（200人）	－	○	－	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
※事務連絡参照	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4											－	－	－	－	－			－													
	調整給（一体給付）	5											－	－	－	－	－			－													
	給付支援サービス（一体給付）	6											－	－	－	－	－	－	－														
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費（家計急変への積出し等・補正）	7											－	－						－	－												
	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費）	8											－	－	－	－	－			－	－												
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9											－	－		－	－			－													
		10	R5.補正	推奨事業	○	○	○	R6阿蘇市プレミアム商品券	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		115,000	115,000	115,000						－	①物価の高騰、生活関連商品の相次ぐ値上げによる家計への影響に対する市民生活の支援を目的にプレミアム付商品券を販売し、地域経済の活性化や消費者の消費活動の促進を図る。 ②補助金 ③プレミアム上乗せ分2,000円×2シート×25,000名＝100,000千円 ・事務費　15,000千円 ・合　計　115,000千円 ④全市民	－	－	－	R5.12	R6.3	250,000千円（経済効果）	阿蘇市HP（https://www.city.aso.kumamoto.jp/municipal/business_policy/covid-19-rinjikoufukin/）により周知	対象分野に関連しない			R5当初（地）

	No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の R5補正予算分 （交付限度額①） （推奨事業メニュー分）	B 2 国の R5補正予算分 （交付限度額②） （低所得世帯支援枠分） 給付費	B 2 国の R5補正予算分 （交付限度額③） （低所得世帯支援枠分） 事務費	B 3 国の R5予備費 （交付限度額④） （給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費	B 3 国の R5予備費 （交付限度額⑤） （給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費	B 4 国の R5予備費 （交付限度額⑥） （給付支援サービス分）	C その他 （一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に変化されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
	11	R5.補正	推奨事業	○	○	○	LPガス料金上昇に係る負担軽減支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		48,524	24,262	24,262						24,262	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対しLPガス協会を通じて現金を給付し生活支援を行う。 ②補助金（県LPガス協会へ生活支援補助金＋事務費） ③補助金（9,303世帯×4,000円×1/2）＋事務費（11,312千円×1/2） 　※対象世帯数は県LPガス協会調べ（H30年度）。補助単価は過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇額×7か月分により算出。 　※（事務費内訳） 人件費 144,720千円 管理運営費（コールセンター、設備機器リース、広報費等）80,740千円 振込手数料　133,430千円 システム構築等 10,810千円 郵送代 46,231千円 業務管理費　134,069千円 事務費合計550,000千円のうち阿蘇市負担分11,312千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で案分し負担。 　県総合交付金充当額　24,262千円 ④　市内LPガス使用世帯（9,303世帯）	－	○	－	R6.3	R6.3	7月間の支援を行う。 支給対象世帯（見込み） ：9,303世帯	阿蘇市HP （https://www.city.aso.kumamoto.jp/municipal/business_policy/covid-19-rinjikoufukin/）により周知	対象分野に関連しない			R5補正（地）